



中谷 昇

日本電気株式会社 執行役 Corporate EVP 兼 CSO
NECセキュリティ株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
元インターポール(国際刑事警察機構)総局長

集中 OPINION

技術革新で進化するサイバー犯罪被害を防ぐ為に必要な鉄壁の守り

——警察庁の前に銀行に就職されたのですね。

中谷 父が銀行員でした。中小企業の成長の為に融資する事を生き甲斐にしている典型的な銀行員で、子供の頃から誇らしくもありました。それもあって、バブル経済の終わり頃、新卒で銀行に就職しました。丁度、暴力団対策法が出来た年です。しかし、当時の銀行では経済ヤクザが上客として扱われており、これでは駄目だと思い、警察庁を目指して国家公務員試験を受けました。暴力団を取り縮まりたいという、若さ故の正義感からの行動でした。

——警察庁では実際に暴力団対策に取り組んだのですか。

中谷 警察庁では1年目に地方の警察署に配属された後、2年目に警察庁勤務となります。警察庁での配属先は外事第1課で、外国からのスパイ対策の部署でした。暴力団担当ではないのかと残念に思ったのですが、現在の警視総監の緒方慎己さんが当時の私の上司で「外事も大切な仕事だ」と励ましてくれました。例えば、北朝鮮は国家ぐるみで偽札作りや薬物・銃器の裏取引、外国人の拉致、ミサイルを撃

インターネットから生成AIまでデジタル技術の進歩で私達の生活は便利で豊かになった。しかし同時に、サイバー犯罪集団に多額の金銭を奪われる事件も後を絶たない。医療機関でも、システムを止められ診察に支障を来すという事件が相次いでおり、中には事件が表面化せず、医療機関が金銭要求に応じたケースも少なくないと言われる。こうしたサイバー犯罪にどう対応すれば良いのか。警察庁やインターポール(国際刑事警察機構)でサイバー犯罪対策に取り組み、現在は日本電気株式会社(以下 NEC)のCSO(最高セキュリティ責任者)及びNECセキュリティ株式会社の社長兼CEOを務める中谷昇氏にセキュリティ対策の現状やサイバー犯罪の被害者にならない為に必要な事を聞いた。

続きを読むには購読が必要です



サイバー犯罪の被害を防ぐために必要な鉄壁の守り

つたりもしました。そうした組織犯罪集団の様な国家とも対峙してはならない、と言っていました。実際、北朝鮮はサイバー犯罪に力を入れています。サイバー犯罪の被害を防ぐために必要な鉄壁の守り。サイバー犯罪の被害を防ぐために必要な鉄壁の守り。サイバー犯罪の被害を防ぐために必要な鉄壁の守り。